

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年11月11日

**【四半期会計期間】** 第161期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

**【会社名】** デンカ株式会社

**【英訳名】** Denka Company Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本 学

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(5290)5512

**【事務連絡者氏名】** 経理部課長 鈴木 憲

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(5290)5512

**【事務連絡者氏名】** 経理部課長 鈴木 憲

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第2四半期 連結累計期間	第161期 第2四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	198,348	191,953	413,128
経常利益 (百万円)	14,968	14,533	32,811
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,390	10,852	25,046
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,493	7,674	19,543
純資産額 (百万円)	248,977	250,743	250,481
総資産額 (百万円)	482,926	482,210	483,827
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	129.98	125.25	286.18
自己資本比率 (%)	50.8	51.3	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,994	17,385	32,660
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,520	22,308	26,176
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,490	4,211	8,408
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,805	13,170	13,889

回次	第160期 第2四半期 連結会計期間	第161期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.91	67.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### <その他部門>

前連結会計年度まで非連結子会社であった電化（上海）貿易有限公司、電化（香港）有限公司の2社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財務状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費は緩やかに回復しましたが、輸出や生産に弱さがみられるなど、力強さに欠ける動きとなりました。また、世界経済は、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の長期化により、先行きに対する懸念が一層高まりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、企業理念“ The Denka Value ”を実現すべく、経営計画「Denka Value-Up」の3つの成長ビジョン「スペシャリティーの融合体」「持続的成長」「健全な成長」にもとづき、2つの成長戦略である「事業ポートフォリオの変革」と「革新的プロセスの導入」を推進し、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、車両電動化やヘルスケア関連分野での販売数量増加や、採算是正を目的とした販売価格の改定が進んだ一方で、一部製品で原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しを行ったことや需要減による販売数量の減少があり、売上高は1,919億53百万円と前年同期に比べ63億94百万円(3.2%)の減収となりました。利益面では、営業利益は153億48百万円(前年同期比7億47百万円増、5.1%増益)、経常利益は145億33百万円(前年同期比4億34百万円減、2.9%減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は108億52百万円(前年同期比5億38百万円減、4.7%減益)となりました。

#### < エラストマー・機能樹脂部門 >

スチレンモノマーやデンカシンガポール社のポリスチレン樹脂およびMS樹脂の販売は堅調に推移しましたが、原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しを行ったことから減収となりました。また、クロロブレンゴムの販売数量は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は786億72百万円と前年同期に比べ103億72百万円(11.6%)の減収、営業利益は68億51百万円(前年同期比5億81百万円減(7.8%減))となりました。

#### < インフラ・ソーシャルソリューション部門 >

特殊混和材は出荷増および価格改定により増収となり、農業・土木用途向けのコルゲート管は概ね堅調でしたが、セメントや耐火物・鉄鋼用材料の販売は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は269億48百万円と前年同期に比べ8億98百万円(3.4%)の増収、営業利益は2億67百万円(前年同期は営業損失1億32百万円)となりました。

#### < 電子・先端プロダクツ部門 >

球状アルミナや高純度導電性カーボンブラックなどの車両電動化関連製品の販売は好調に推移し、電子回路基板および高信頼性放熱プレート“アルシンク”、LED用サイアロン蛍光体“アロンライト”の販売は堅調に推移しました。一方、電子部品・半導体関連分野向け機能フィルムや球状溶融シリカフィルターの販売は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は335億36百万円と前年同期に比べ5億86百万円(1.8%)の増収、営業利益は57億75百万円(前年同期比1億19百万円減(2.0%減))となりました。

<生活・環境プロダクツ部門>

プラスチック雨どいおよび工業用テープの販売は概ね前年同期並となりましたが、合織かつら用原糸“トヨカロン”や食品包材用シートおよびデンカポリマー株式会社の加工品の販売は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は185億54百万円と前年同期に比べ9億98百万円(5.1%)の減収、営業損失2億13百万円(前年同期は営業利益2億28百万円)となりました。

<ライフイノベーション部門>

デンカ生研株式会社の試薬が国内、輸出とも好調に推移したことに加え、インフルエンザワクチンの出荷が早まったことから増収となりました。

この結果、当部門の売上高は149億98百万円と前年同期に比べ25億73百万円(20.7%)の増収、営業利益は24億99百万円(前年同期比20億42百万円増(446.6%増))となりました。

<その他部門>

株式会社アクロス商事等の商社は取扱量が前年を上回りました。

この結果、当部門の売上高は192億43百万円と前年同期に比べ9億18百万円(5.0%)の増収、営業利益は2億39百万円(前年同期比4億10百万円減(63.2%減))となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億17百万円減少の4,822億10百万円となりました。流動資産は、売上債権の減少などにより前連結会計年度末に比べ58億86百万円減少の1,848億43百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ42億69百万円増加の2,973億66百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより前連結会計年度末に比べ18億78百万円減少の2,314億67百万円となりました。非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ2億61百万円増加して2,507億43百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.0%から51.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、131億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億19百万円の減少となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少などにより、前年比133億91百万円収入増の173億85百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払いの増加などにより、前年比87億87百万円支出増の223億8百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主還元の増加などにより、前年比42億78百万円収入減の42億11百万円の収入となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

2019年6月20日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した内容から重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、当社の企業理念である“ The Denka Value ”のもと、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢をさらに徹底することで、中長期的な観点から当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるよう努めております。

また、この基本方針のもと、経営計画「Denka Value-Up」(2018年度から5年間)を策定し、持続的かつ健全な成長の実現に取り組んでおります。

当社は、いわゆる買収防衛策は定めておりませんが、当社の企業価値を毀損するおそれのある大量買付けや、これに応じるか否かを判断するために株主のみなさまに十分な情報と時間が提供されない大量買付けなどについては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損ねることのないよう、法令等、金融商品取引所の規則などが認める範囲内において適切に対応してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、72億73百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,555,840	88,555,840	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	88,555,840	88,555,840		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		88,555,840		36,998		49,284



(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	110,383	12.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	82,357	9.54
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	32,158	3.73
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	29,007	3.36
大樹生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	23,816	2.76
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	15,310	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,703	1.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	14,574	1.69
J P MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	14,192	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	13,832	1.60
計		350,332	40.60

(注) 1. 上記のほか、自己株式が22,720百株あります。

2. 2019年4月18日(報告義務発生日:2019年4月15日)に、野村アセットマネジメント株式会社から以下のとおり大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質保有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	保有株式数(株)	保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	7,260,800	8.20
計	7,260,800	8.20

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,272,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,021,500	860,215	
単元未満株式	普通株式 262,340		
発行済株式総数	88,555,840		
総株主の議決権		860,215	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。  
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託が所有する当社株式が33,600株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄に、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数336個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋 室町2丁目1番1号	2,272,000		2,272,000	2.6
計		2,272,000		2,272,000	2.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,902	13,180
受取手形及び売掛金	95,780	90,161
商品及び製品	47,455	50,764
仕掛品	4,389	3,647
原材料及び貯蔵品	19,911	19,471
その他	9,802	8,189
貸倒引当金	511	570
流動資産合計	190,730	184,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,393	61,449
機械装置及び運搬具（純額）	71,155	68,719
工具、器具及び備品（純額）	3,820	3,776
土地	63,366	63,380
リース資産（純額）	307	1,780
建設仮勘定	17,634	24,967
有形固定資産合計	218,677	224,074
無形固定資産		
のれん	8,312	7,776
特許権	250	508
ソフトウェア	978	980
その他	2,874	2,738
無形固定資産合計	12,415	12,004
投資その他の資産		
投資有価証券	55,028	54,389
長期貸付金	236	217
繰延税金資産	2,736	2,914
その他	4,122	3,888
貸倒引当金	118	122
投資その他の資産合計	62,004	61,287
固定資産合計	293,097	297,366
資産合計	483,827	482,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,924	44,516
短期借入金	43,101	43,337
コマーシャル・ペーパー	2,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	5,062	10,031
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	3,010	3,069
未払消費税等	487	867
賞与引当金	3,122	3,422
その他	39,338	33,509
流動負債合計	154,047	161,754
固定負債		
社債	22,000	22,000
長期借入金	34,969	24,954
繰延税金負債	4,961	4,397
再評価に係る繰延税金負債	8,403	8,403
退職給付に係る負債	7,269	6,710
株式給付引当金	44	47
その他	1,650	3,198
固定負債合計	79,298	69,712
負債合計	233,346	231,467
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,353	49,355
利益剰余金	144,638	150,183
自己株式	5,492	7,589
株主資本合計	225,498	228,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,182	13,468
繰延ヘッジ損益	345	486
土地再評価差額金	10,260	10,260
為替換算調整勘定	120	1,603
退職給付に係る調整累計額	3,614	3,376
その他の包括利益累計額合計	21,362	18,261
非支配株主持分	3,620	3,533
純資産合計	250,481	250,743
負債純資産合計	483,827	482,210

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	198,348	191,953
売上原価	149,693	143,023
売上総利益	48,655	48,930
販売費及び一般管理費	34,054	33,582
営業利益	14,600	15,348
営業外収益		
受取利息	40	41
受取配当金	1,728	976
持分法による投資利益	466	347
為替差益	649	-
その他	259	324
営業外収益合計	3,143	1,690
営業外費用		
支払利息	354	447
固定資産処分損	880	556
操業休止等経費	705	317
為替差損	-	521
その他	835	661
営業外費用合計	2,776	2,504
経常利益	14,968	14,533
特別損失		
災害による損失	620	-
事業整理損	-	596
特別損失合計	620	596
税金等調整前四半期純利益	14,348	13,937
法人税、住民税及び事業税	3,015	3,099
四半期純利益	11,332	10,838
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	58	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,390	10,852

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	11,332	10,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	1,633
為替換算調整勘定	1,365	1,538
退職給付に係る調整額	198	237
持分法適用会社に対する持分相当額	105	229
その他の包括利益合計	839	3,164
四半期包括利益	10,493	7,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,742	7,751
非支配株主に係る四半期包括利益	249	77

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,348	13,937
減価償却費	11,089	10,768
のれん償却額	257	259
賞与引当金の増減額(は減少)	192	306
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	373	216
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	63
受取利息及び受取配当金	1,768	1,017
支払利息	354	447
持分法による投資損益(は益)	466	347
固定資産除売却損益(は益)	287	100
事業整理損	-	596
売上債権の増減額(は増加)	2,493	5,113
たな卸資産の増減額(は増加)	6,192	2,780
仕入債務の増減額(は減少)	3,977	7,802
その他	3,348	467
小計	7,926	18,961
利息及び配当金の受取額	2,581	2,057
利息の支払額	351	445
法人税等の支払額	6,163	3,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,994	17,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,688	19,139
有形固定資産の売却による収入	51	2
無形固定資産の取得による支出	44	503
投資有価証券の取得による支出	30	2,727
子会社株式の取得による支出	91	-
その他	282	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,520	22,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,896	16,583
長期借入れによる収入	489	-
長期借入金の返済による支出	34	5,034
社債の発行による収入	15,000	-
社債の償還による支出	15,000	-
自己株式の取得による支出	6	2,104
配当金の支払額	4,822	5,219
非支配株主への配当金の支払額	32	21
その他	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,490	4,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	217
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,260	928
現金及び現金同等物の期首残高	14,101	13,889
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,964	209
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,805	13,170



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社であった電化（上海）貿易有限公司、電化（香港）有限公司の2社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「リース資産（純額）」が1,456百万円増加し、流動負債の「その他」が214百万円及び固定負債の「その他」が1,533百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は306百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
黒部川電力(株)	1,550百万円	黒部川電力(株)	1,925百万円
Akros Trading Hong Kong Ltd	16 "	Akros Trading Hong Kong Ltd	16 "
その他	18 "	その他	15 "
計	1,584 "	計	1,956 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃・保管費用	8,133百万円	7,993百万円
販売手数料	1,990 "	1,847 "
その他販売雑費	954 "	870 "
計	11,077 "	10,711 "

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	5,633百万円	5,841百万円
賞与引当金繰入額	1,234 "	1,282 "
退職給付費用	346 "	401 "
福利厚生費	334 "	348 "
技術研究費	6,466 "	6,045 "
その他	8,962 "	8,951 "
計	22,976 "	22,870 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	14,823百万円	13,180百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17 "	9 "
現金及び現金同等物	14,805 "	13,170 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,822	55.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(注) 2018年6月21日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	5,260	60.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 2018年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,219	60.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(注) 2019年6月20日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	5,177	60.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リュー ション	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	ライフイ ノベーション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	89,045	26,050	32,949	19,553	12,424	180,023	18,325	198,348	-	198,348 (注)4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	26	-	-	-	26	3,080	3,106	(3,106)	-
計	89,045	26,076	32,949	19,553	12,424	180,049	21,405	201,455	(3,106)	198,348
セグメント利益 又は損失( )	7,433	132	5,894	228	457	13,881	649	14,531	69	14,600

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額69百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は86,189百万円(43.5%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リュー ション	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	ライフイ ノベーション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	78,672	26,948	33,536	18,554	14,998	172,710	19,243	191,953	-	191,953 (注)4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	98	26	-	-	-	125	3,513	3,638	(3,638)	-
計	78,771	26,975	33,536	18,554	14,998	172,835	22,756	195,592	(3,638)	191,953
セグメント利益 又は損失( )	6,851	267	5,775	213	2,499	15,181	239	15,420	(72)	15,348

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 72百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は81,238百万円(42.3%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	129円98銭	125円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	11,390	10,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,390	10,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,634	86,647

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めてあります。

(重要な後発事象)

普通社債の発行

当社は2019年11月8日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。  
 概要は以下のとおりです。

- (1) 発行総額 150億円以内(但し、この範囲内での複数回の発行を妨げない)
- (2) 償還年限 7年
- (3) 払込金額 各募集社債の金額100円につき99円以上
- (4) 利率 募集開始日の長期プライムレート以下
- (5) 発行期間 2020年3月31日までに発行する
- (6) 償還方法 満期一括償還(但し、発行日の翌日以降いつでも買入消却することができる)
- (7) 資金用途 社債償還資金、借入金返済資金、設備資金、投融資資金、運転資金等

なお、引受会社の決定などその他本社債に関し必要な一切の事項は、上記範囲内で代表取締役社長または代表取締役社長が指名する者に一任することとし、決定後最初に開催される取締役会に報告するものとする。

2 【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....5,177百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

デンカ株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本多 茂幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 康行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデンカ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デンカ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。